

第2 石川県の財政状況

I 近年の財政状況はどうか。

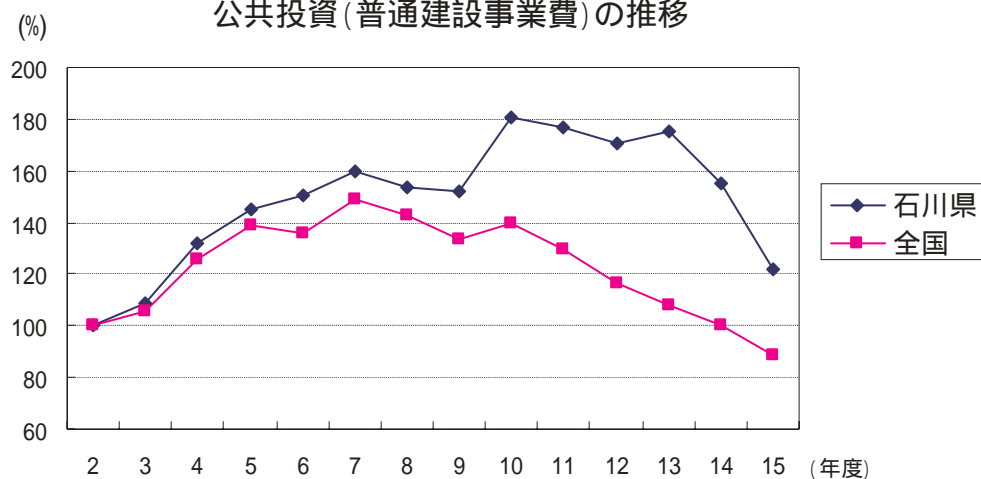
1 景気対策のために積極的に公共投資を実施

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。ここ数年も全国的には抑制傾向にあるなかで、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

この間、能登空港、小松駅連続立体交差事業、金沢外環状道路といった交通ネットワークをはじめ、県立音楽堂、金沢城菱櫓などといった文化発信のためのプロジェクトや福祉・教育施設、下水道などの生活に密着した社会資本の整備が格段に進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与してきました。



公共投資(普通建設事業費)の推移



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 平成2年度を100とした指数です。

(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

この結果、公共投資(普通建設事業費)の標準財政規模に対する割合は、平成15年度は全国8位(平成14年度は全国2位)と極めて高い水準になっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成15年度普通建設事業費 標準財政規模	69.3%	8位	45.2%

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成15年度普通建設事業費 / 標準財政規模は高い方からの全国順位です。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)のことで、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

2 多額の県債発行により増嵩する県債残高

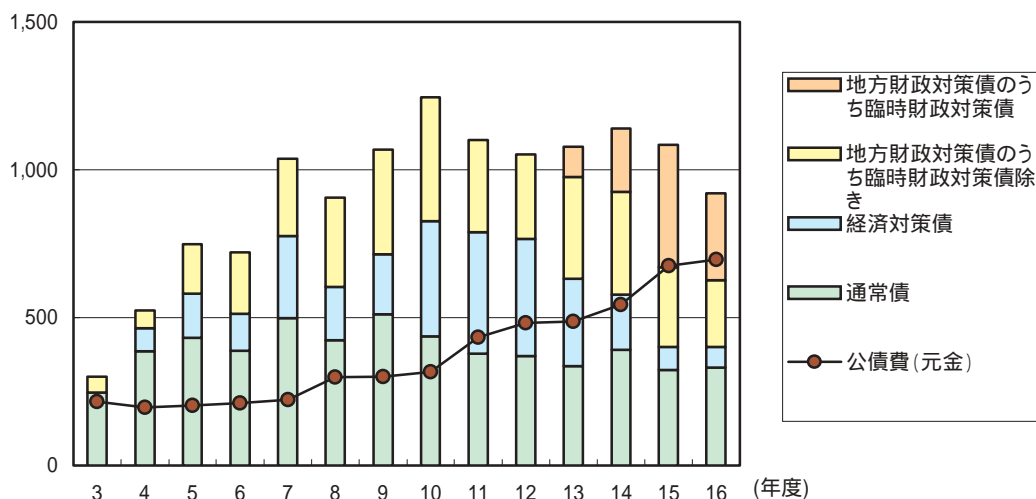
積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は年々増嵩してきました。

これに、地方財政計画で不足する財源(これは本来は地方交付税で措置されるべきものですが)を地方債に振り替えた「地方財政対策債」や地方交付税の一部をいわゆる赤字地方債に振り替えた、実質交付税である「臨時財政対策債」の発行も加わりました。

この結果、県債残高は平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、平成15年度で全国5位(平成14年度は全国4位)と極めて高い水準になっています。

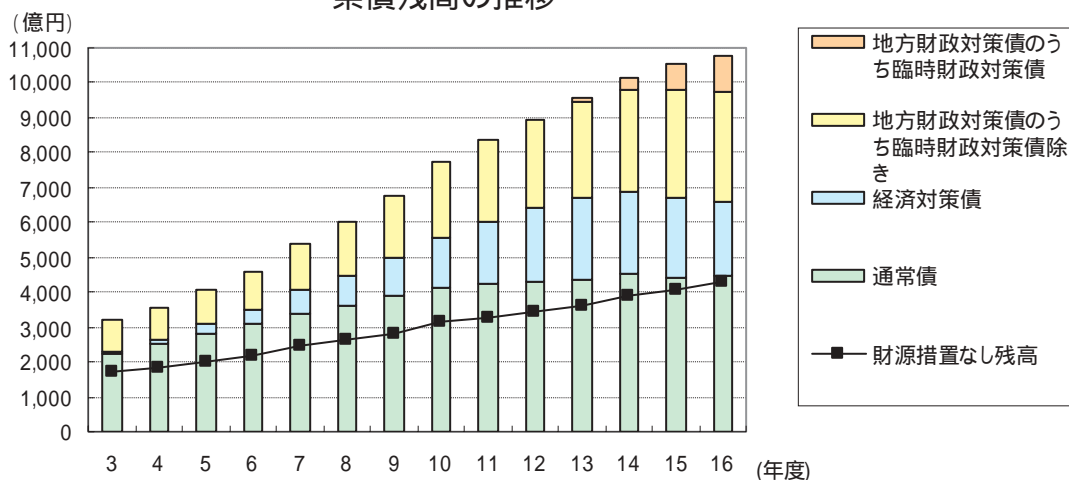
また、これまででは、償還時に地方交付税措置のある有利な県債を活用し、後年度の財政負担を抑制してきましたが、国の構造改革の流れのなかで、平成14年度からは地方交付税で財源措置される部分の縮小が進められており、今後は県債に依存した財政運営は難しくなっています。

(億円) 県債発行額及び公債費(元金)の推移



(注) 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

県債残高の推移



(注) 特定資金公共投資事業債を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成15年度末県債残高 標準財政規模	4.06倍	5位	3.33倍

(注) 平成15年度末県債残高 / 標準財政規模は高い方からの全国順位です。

区 分	平成3年度	平成16年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	919,198円	232.2%
県民1人当たり公債費	33,824円	71,483円	111.3%

(注) 借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

3 大きく落ち込んだ税収と地方交付税の大幅カット

近年、長引く景気低迷や国の政策減税の影響を受け落ち込んでいた県税収入は、平成16年度決算では、やっと対前年度比がプラスに転ずる見込みとなりました。(実質県税で2.5%増)

しかし、県税収入の太宗を占める法人関係税は、未だピーク時(平成3年度)の62.0%の水準にあり、また、業種や企業規模によりバラツキが見られ、景気の先行き次第では楽観を許さない状況となっています。

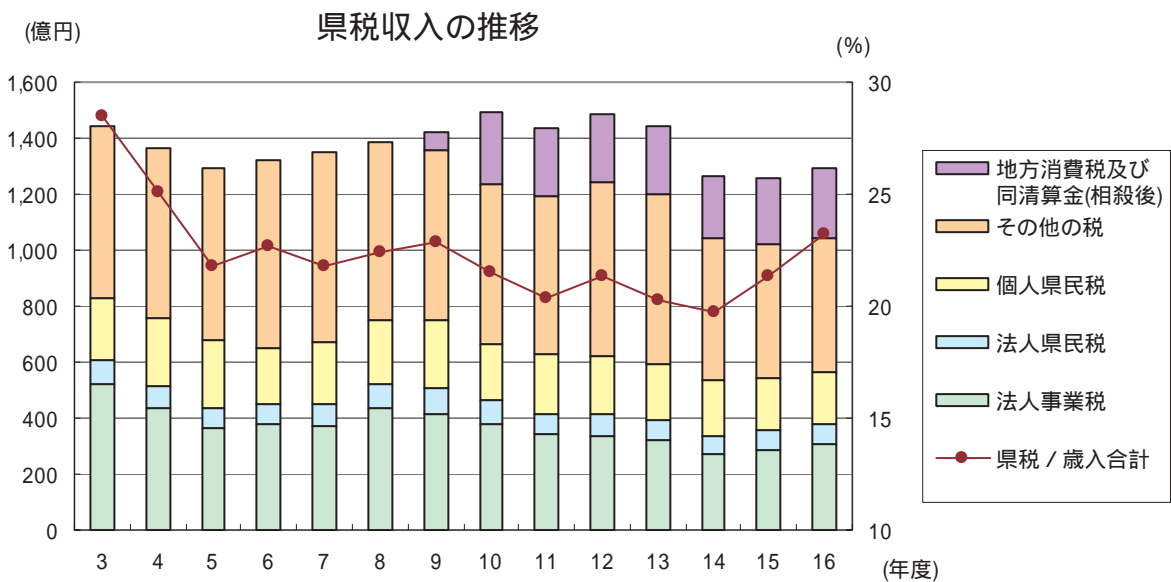
また、歳入に占める県税収入の割合は平成3年度には、28.5%でしたが、平成16年度には23.3%まで低下しています。

これらに加え、平成16年度に「三位一体の改革」の名の下で実質交付税が大幅削減(全国2.9兆円、石川県224億円)されました。過去に例をみない大幅な削減が突如行われ、平成16年度当初予算は、歳出の追加削減など様々な努力と工夫を行ったものの、結果として多額の基金の取り崩しを余儀なく

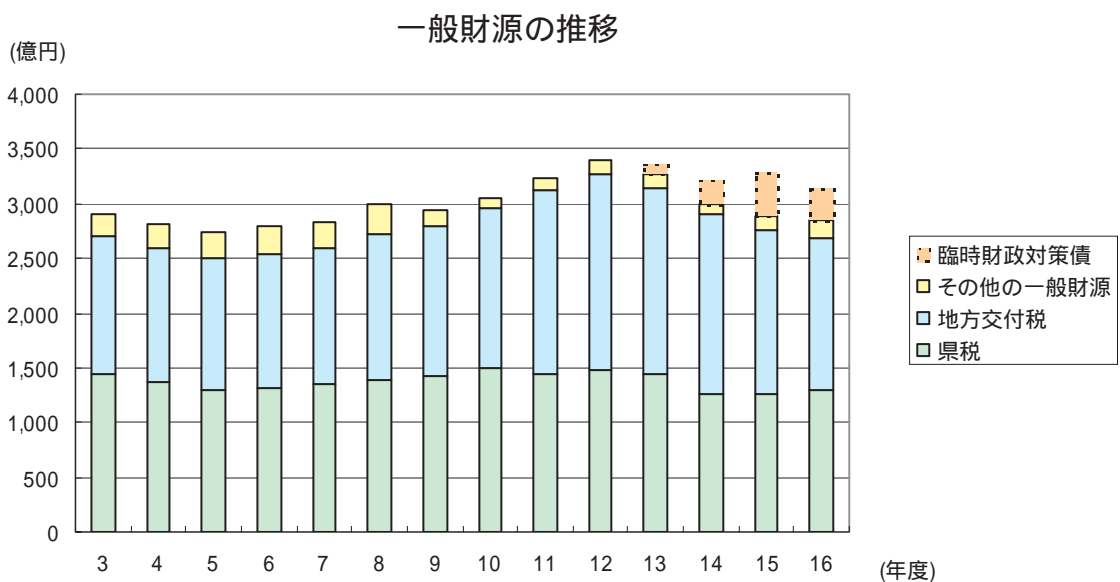
されました。そしてこの影響は、とても単年度で解消できるものでなく、平成17年度以降にもなお大きく残っています。

区 分	平成3年度	平成16年度	伸 率
県民1人当たり財政規模	435,478円	473,950円	8.8%
県民1人当たり県税収入	124,178円	110,209円	11.2%

- (注) 1 県民1人当たり財政規模は借換債除きです。
 2 県民1人当たり県税収入の平成16年度は実質県税収入です。



- (注1) 平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成16年度は決算見込額です。
 (注2) 県税 / 歳入合計の歳入合計は、借換債を除いたものです。



- (注) 平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成16年度は決算見込額です。

4 予断を許さない基金残高

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えて基金（県の貯金）を積み立て、その後も極力その取り崩しを抑制してきました。その結果、平成15年度末時点で財政調整基金及び減債基金の残高が約600億円と財政規模からみると全国上位の水準となっており、県有施設整備基金約300億円を合わせた主要3基金合計で約900億円の水準を維持してきました。

しかし、平成16年度の実質交付税の大幅削減や県債の償還である公債費、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費などの扶助費の増加という厳しい財政状況の下、平成16年度は、財政調整基金及び減債基金の2基金で100億円の取り崩しを行い、平成17年度当初予算においても185億円の取り崩しを余儀なくされており、平成18年度以降もこうした傾向が続けば、基金残高は予断を許さない状況となります。

区 分	石川県		全国平均
	全国順位		
平成15年度末基金残高 標準財政規模	22.9%	4位	8.3%

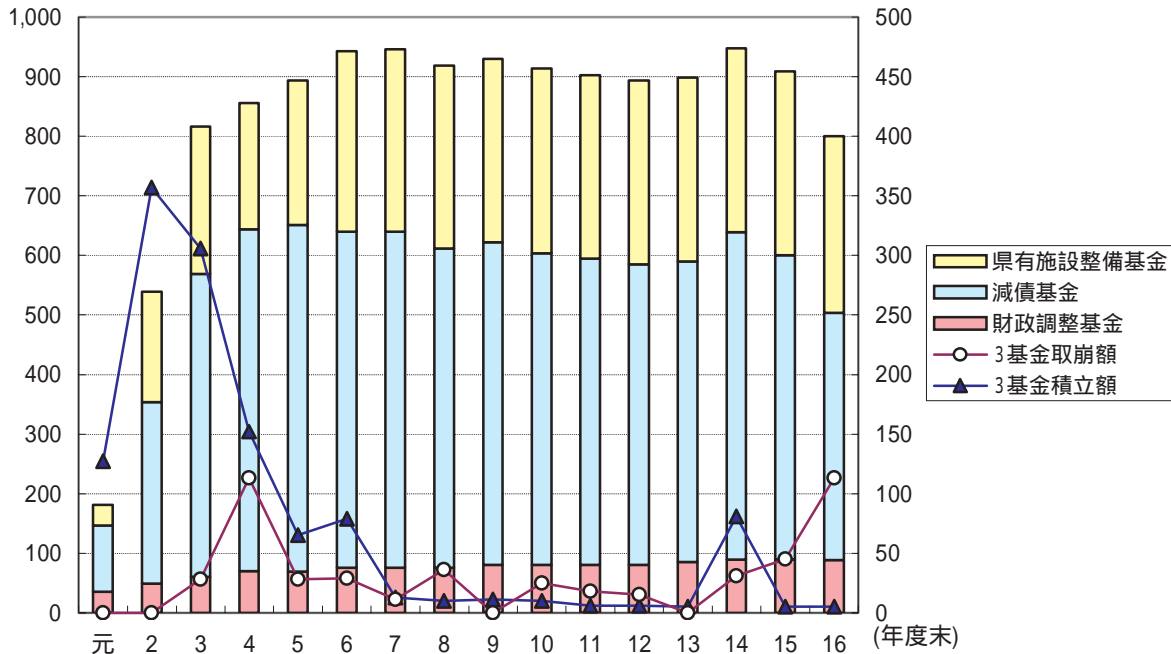
(注) 1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 平成15年度末基金残高 / 標準財政規模は高い方からの全国順位です。

基金残高(億円)

主要3基金残高の推移

取崩額・積立額(億円)



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。